



## 2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年1月31日

上場会社名 日本ガス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8174 URL http://www.nichigas.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長執行役員 (氏名)柏谷 邦彦  
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 経財部長 (氏名)山岸 麻登佳 (TEL)03(5308)2111  
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	140,422	31.1	6,043	△3.9	6,132	△3.5	4,195	△18.7
2022年3月期第3四半期	107,134	—	6,291	—	6,354	—	5,161	—

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 3,878 百万円 (△21.5%) 2022年3月期第3四半期 4,938 百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	36.73	—
2022年3月期第3四半期	44.56	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。売上高及び利益に大きな影響が生じるため2022年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は、記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	154,349	66,789	43.3
2022年3月期	153,811	71,890	46.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 66,787 百万円 2022年3月期 71,887 百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2023年3月期	—	32.50	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	32.50	65.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	190,000	16.9	16,500	29.1	16,500	27.6	11,000	10.3	96.44

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	116,603,698株	2022年3月期	118,603,698株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	2,756,387株	2022年3月期	3,544,616株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	114,211,921株	2022年3月期3Q	115,817,095株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態及びキャッシュフローに関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報)	13
3. その他	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### 【当社グループを取り巻く経営環境】

現在、我が国は、ウィズコロナの新たな段階への移行がすすみ、経済活動の正常化や供給制約の緩和により、景気は緩やかに持ち直しつつあります。エネルギーの分野では、2015年のパリ協定（COP21）を契機に、地球温暖化という課題に向けたカーボンニュートラルの動きが急速に拡がりました。そして、コロナ禍からのリバウンド、ロシアによるウクライナ侵攻といった要因によりグローバル規模でサプライチェーンの混乱が深まり、エネルギー原料価格は記録的なレベルでの高騰が続きました。インフレへの対応で世界的な金融引き締めが続く中、我が国でも長年継続されてきた金融緩和政策が正常化へと歩みを進めています。国際的に米中経済対立が激化して国際経済秩序が混乱する中、世界的に広がる物価の上昇、エネルギー危機など、変化する事業環境にスピードをもって対応することが、失われた30年から日本が復活する絶好の機会だと考えております。

#### 【エネルギーソリューション】

これからの地域社会に最も重要になるのは、脱炭素への移行期間を支える最重要エネルギーであるガスと、災害時でもエネルギーを自立的に供給できるレジリエントな分散型エネルギーシステムの構築です。この中長期的な社会課題に対して、当社は従来の事業モデルを刷新し、「エネルギーソリューション」へと事業を進化させる新たな挑戦に着手しました。

当社が目指すエネルギーソリューションは、太陽光発電設備、蓄電池としての電気自動車、大型蓄電池、ハイブリッド給湯器といった分散型エネルギーリソース（DER）を活用してお客様宅をスマートホーム化し、これを配電ネットワークで繋ぎ、地域コミュニティに広くエネルギーマネジメントを提供するニチガス版スマートシティ構想を実現するものです。スマートシティにおいて、従来の電気とガス供給サービスにとどまらず、機器販売・メンテナンスサービスや、蓄電池を活用したエネルギーマネジメントサービスの提供、市場価格に合わせて蓄電池を充放電するアービトラージによる収益獲得等も計画しております。分散型エネルギーのハードウェアの結合だけでなく、データを連携することで、新しい価値を提供し、新市場を開拓してまいります。

エネルギーソリューションをお客様にお届けする準備段階として、電気とガスをセットにしながらか顧客基盤を拡大、2022年12月末現在、電気とガスのセット率は顧客基盤の約2割の規模（31万件）に達しています。昨年秋のガス展では、当社におけるソリューション元年の催しとして、ハイブリッド給湯器や蓄電池、V2Hといった分散型エネルギー源を中心に、お客様に積極的にご提案いたしました。特にハイブリッド給湯器は、前年比3-4倍と販売を急増させ、太陽光発電や蓄電池のセットについても多数ご成約頂くなど、お客様の環境意識の高まりをベースとしたソリューションビジネスの大きな可能性を確信しました。蓄電池の普及に向けては、2022年5月、最先端のテクノロジーを基盤に、高性能な蓄電池の開発・製造・販売を展開する株式会社パワーエックスと資本業務提携しました。同社は蓄電池を制御する高度な技術を有しており、来年度は営業拠点へのEV充電用蓄電池の導入、将来的には当社お客さまへの蓄電池のご提供、スマートシティでのエネルギーマネジメントシステムなどの取り組みを共に進めることを計画しています。

#### 【企業価値、サステナビリティ方針】

当社は、資本政策を株主資本のパフォーマンスを最大化するための戦略と認識し、投下資本利益率（ROIC）を強く意識して、バランスシートの内容を効率性の低い資産から高い資産に組み替えてきました。今後も、投資対象の収益性を更に高めながら、不要な株主資本を持たない方針を徹底することで、2025年3月期に目標として掲げているROE20%を達成してまいります。複雑化する社会課題に対してエネルギーソリューションを提供し、社会に必要とされる会社であることは、中長期的な企業価値創出の前提です。当社は、企業価値向上という枠組みの中で、他社とのパートナーシップを通じ、より広範囲に、多様な形で、持続可能な社会の実現にむけて取り組む方針です。「エネルギーソリューション」は、当社のサステナビリティトランスフォーメーションの中核です。お客様にエネルギーをお届けする最後の接点を担う当社は、70年にわたりお客様と強固な信頼関係を築いてまいりました。今後ともこれを礎に、多様化する地域社会の課題をデジタルの力で解決し、常に変わり続け、持続的な企業価値の向上を目指してまいります。

## 【連結業績】

当第3四半期累計期間の業績は以下の通りです。

(単位：百万円)

	22年3月期 第3四半期	23年3月期 第3四半期	前期差	前期比
売上高	107,134	140,422	33,287	31.1%
売上総利益	46,412	46,811	399	0.9%
営業利益	6,291	6,043	△247	△3.9%
経常利益	6,354	6,132	△222	△3.5%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	5,161	4,195	△966	△18.7%

当第3四半期累計期間は、LPガス事業で原料価格の上昇分を販売価格へ転嫁することなどでLPガス事業の売上総利益は伸長いたしました。都市ガス事業で原料の上昇基調を要因としたスライドタイムラグによる売上総利益のマイナス影響が大きく、営業利益以下の段階利益において減益の決算となりました。

## 【セグメント別の状況】

◇ LPガス事業（附帯事業としてLP機器・工事の他、プラットフォーム事業等を含む）

LPガス事業による売上総利益が288億67百万円（前年同期比8億45百万円増）、附帯事業による同利益が26億93百万円（同4億91百万円増）となりました。

LPガス事業による売上総利益の増加は、原料高騰に対応して実施した価格改定の効果によるものです。附帯事業による同利益の増加は、前年から続いたガス機器の生産の遅れが概ね正常化し、ソリューション事業に繋がるハイブリッド給湯器も含めた機器販売が増加したことによるものです。

営業面では、電気セットの対象となりやすいファミリー層に重点をおきながら顧客基盤の拡大をすすめております。原料高を背景に事業売却を検討するLPガス会社も増加しており、商圈買収の協議を実行に繋げ、お客様数を前年同期末から2万6千件積み重ね、96万8千件としております。

		22年3月期 第3四半期	23年3月期 第3四半期	前期差	前期比
売上総利益 (百万円)	LPガス	28,022	28,867	845	3.0%
	機器、工事、 プラットフォーム等	2,201	2,693	491	22.3%
ガス販売量 (千トン) ※	家庭用	125.9	121.7	△4.2	△3.3%
	業務用	84.3	86.4	2.1	2.4%
お客さま件数 (千件)		941	968	26	2.9%

※ 収益認識基準適用により、検針基準の販売量に期末日までの販売量を調整して算出しております。

## ◇ 電気事業

電気事業セグメントの売上総利益は、21億4百万円（前年同期比1億72百万円増）となりました。

この利益の増加は、電気契約の増加によるもので、主には当社のガスを既にご利用のお客様にセットで契約をいただいております。電源価格の急激な高騰が続く中で、営業対象となる規制料金契約の価格が自由化後の商品より安くなるという逆転現象が生じましたが、電源を持たない新電力ユーザーへの価格競争力は上昇、獲得を伸ばし、お客様数は前年同期末より4万4千件増加の31万3千件、電気のセット率は前年同期末16.1%から当四半期末18.9%に上昇しました。このガスと電気のセット契約は、今後のエネルギーソリューションのステップとなる、ハイブリッド給湯器、太陽光、蓄電池の販売に繋がっていきます。

		22年3月期 第3四半期	23年3月期 第3四半期	前期差	前期比
売上総利益 (百万円)	電気	1,932	2,104	172	8.9%
電気販売量 (GWh) ※	家庭用	767	913	146	19.0%
お客さま件数 (千件)		269	313	44	16.5%

※ 収益認識基準適用により、検針基準の販売量に期末日までの販売量を調整して算出しております。

## ◇ 都市ガス事業（附帯事業として都市ガス機器・工事等を含む）

都市ガス事業セグメントの売上総利益は、都市ガス事業による売上総利益が123億31百万円（前年同期比11億6百万円減）、附帯事業による同利益が8億15百万円（同4百万円減）となりました。

この利益の減少は、都市ガス原料の上昇基調を要因としたスライドタイムラグがマイナスに影響したためです。原料価格の上昇幅は前年より大きく、マイナス影響は前年より拡大いたしました。

		22年3月期 第3四半期	23年3月期 第3四半期	前期差	前期比
売上総利益 (百万円)	ガス	13,437	12,331	△1,106	△8.2%
	機器, 工事等	819	815	△4	△0.5%
ガス販売量 (千トン)	家庭用	113.3	106.1	△7.2	△6.4%
	業務用	146.0	150.8	4.8	3.3%
お客様件数(千件)		729	685	△44	△6.0%

## (2) 財政状態及びキャッシュフローに関する説明

## 【資産、負債および純資産の状況の分析】

当社は、株主資本の収益率、すなわちROEを高めることを目的として、まずは、資産の収益性を高めるべく、新たに投下資本利益率（ROIC）をKPIとして設定し、その向上に努めております。

- 当第3四半期末の資産の部は、1,543億円と前期末より5億円増（0.4%増）の同水準となりました。資産が同水準となりましたのは、原料価格の高騰で在庫が15億円、販売価格の上昇により営業債権が50億円膨らみましたが、一方で手元の現預金を66億減少させたことによるものです。
- 同期末の負債の部は、875億円と前期末から56億円増加（6.9%増）、純資産の部は、667億円と前期末から51億円（7.1%減）減少しております。負債の部が増加した主な要因は、原料価格の高騰に伴う仕入債務の73億円増加であり、純資産の部が減少した主な要因は、配当66億円、自己株式の取得24億円と株主還元を進めたためです。
- デッドエクイティレシオは0.7倍、株主資本比率は43.3%と、財務基盤の安定性を確保しながらも、最適な資本構成を心掛け、調達コスト（WACC）を意識した資本調達を行なっております。

(単位：百万円)

	22年3月末	22年12月末	増減
流動資産	49,467	51,107	1,640
内 現預金	17,020	10,327	△6,692
営業債権	21,474	26,536	5,061
固定資産	104,344	103,241	△1,103
有利子負債	45,941	47,346	1,405
自己資本 (自己資本比率)	71,887 (46.7%)	66,787 (43.3%)	△5,100
総資産	153,811	154,349	537

## 【キャッシュフロー状況の分析】

当第3四半期末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ67億71百万円減少し、101億41百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュフローは、84億97百万円の収入（前年同期比36億11百万円減少）となりました。減少した要因は、売上債権の増加や消費税等の支払の増加によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュフローは、60億44百万円の支出（前年同期比8億81百万円減少）となりました。減少の要因は、「夢の絆・川崎」等の大規模投資の支払が一巡したことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュフローは、92億31百万円の支出（前年同期比51億6百万円増加）となりました。支出の増加要因は、借入の減少及び配当金の支払の増加によるものです。

(単位：百万円)

	22年3月期 第3四半期	23年3月期 第3四半期	前期差
営業キャッシュフロー	12,108	8,497	△3,611
投資キャッシュフロー	△6,926	△6,044	881
財務キャッシュフロー	△4,124	△9,231	△5,106
現金及び現金同等物の増減	1,060	△6,771	△7,832
現金及び現金同等物の期末残高	13,471	10,141	△3,330

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の通期業績予想につきましては、2022年4月27日に公表いたしました通期連結業績予想から修正は行なっておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,020	10,327
受取手形及び売掛金	21,474	26,536
商品及び製品	5,999	7,560
原材料及び貯蔵品	196	135
その他	4,880	6,677
貸倒引当金	△104	△131
流動資産合計	49,467	51,107
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,908	15,455
機械装置及び運搬具（純額）	31,314	29,983
工具、器具及び備品（純額）	770	620
土地	30,175	30,144
リース資産（純額）	6,091	6,511
建設仮勘定	970	755
有形固定資産合計	85,230	83,471
無形固定資産		
のれん	2,981	2,306
その他	4,823	5,781
無形固定資産合計	7,805	8,088
投資その他の資産		
投資有価証券	2,091	2,695
その他	14,903	15,324
貸倒引当金	△5,686	△6,338
投資その他の資産合計	11,309	11,682
固定資産合計	104,344	103,241
資産合計	153,811	154,349



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,651	20,084
電子記録債務	2,868	4,811
短期借入金	-	3,000
1年内返済予定の長期借入金	14,764	12,577
未払法人税等	3,602	748
賞与引当金	323	132
その他	9,541	9,458
流動負債合計	45,751	50,813
固定負債		
長期借入金	24,476	24,605
株式報酬引当金	1,052	1,157
ガスホルダー修繕引当金	267	196
製品自主回収関連損失引当金	306	212
退職給付に係る負債	3,067	3,275
その他	6,998	7,297
固定負債合計	36,169	36,746
負債合計	81,921	87,559
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,070	7,070
資本剰余金	5,860	5,860
利益剰余金	64,634	58,634
自己株式	△5,795	△4,580
株主資本合計	71,769	66,984
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	93	28
為替換算調整勘定	53	△204
退職給付に係る調整累計額	△28	△20
その他の包括利益累計額合計	118	△197
非支配株主持分	3	2
純資産合計	71,890	66,789
負債純資産合計	153,811	154,349

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	107,134	140,422
売上原価	60,722	93,610
売上総利益	46,412	46,811
販売費及び一般管理費	40,120	40,767
営業利益	6,291	6,043
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	10	1
為替差益	11	13
不動産賃貸料	48	47
受取保険金	33	32
保険配当金	15	9
持分法による投資利益	21	39
その他	70	57
営業外収益合計	213	203
営業外費用		
支払利息	111	108
その他	38	6
営業外費用合計	150	115
経常利益	6,354	6,132
特別利益		
固定資産売却益	72	20
投資有価証券売却益	1,287	-
特別利益合計	1,360	20
特別損失		
固定資産売却損	27	25
固定資産除却損	101	58
投資有価証券売却損	21	-
特別損失合計	149	84
税金等調整前四半期純利益	7,565	6,068
法人税、住民税及び事業税	3,185	1,742
法人税等調整額	△779	131
法人税等合計	2,405	1,873
四半期純利益	5,159	4,194
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,161	4,195

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	5,159	4,194
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△102	△65
退職給付に係る調整額	14	7
持分法適用会社に対する持分相当額	△132	△258
その他の包括利益合計	△221	△315
四半期包括利益	4,938	3,878
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,940	3,879
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	△0

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	7,565	6,068
減価償却費	7,756	7,626
のれん償却額	1,050	994
貸倒引当金の増減額(△は減少)	155	678
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	144	208
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	201	104
製品自主回収関連損失引当金の増減額(△は減少)	△19	△93
受取利息及び受取配当金	△12	△3
支払利息	111	108
為替差損益(△は益)	△221	△6
持分法による投資損益(△は益)	△21	△39
固定資産売却損益(△は益)	△45	5
固定資産除却損	101	58
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,266	-
売上債権の増減額(△は増加)	1,084	△5,060
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,000	△1,519
未収入金の増減額(△は増加)	△1,667	△571
仕入債務の増減額(△は減少)	3,559	7,375
未払消費税等の増減額(△は減少)	431	△1,739
その他	136	△1,236
小計	17,043	12,958
利息及び配当金の受取額	12	3
利息の支払額	△104	△108
法人税等の支払額	△4,843	△4,356
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,108	8,497
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△6,425	△3,038
有形固定資産の売却による収入	98	46
無形固定資産の取得による支出	△1,461	△2,086
のれんの取得による支出	△226	△291
投資有価証券の取得による支出	△1,126	△598
投資有価証券の売却による収入	1,860	-
貸付けによる支出	△9	△5
貸付金の回収による収入	17	49
その他	345	△119
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,926	△6,044

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	57,520	47,950
短期借入金の返済による支出	△59,520	△44,950
長期借入れによる収入	16,700	9,200
長期借入金の返済による支出	△8,823	△11,258
自己株式の取得による支出	△3,549	△2,435
配当金の支払額	△5,389	△6,626
その他	△1,063	△1,111
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,124	△9,231
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	6
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,060	△6,771
現金及び現金同等物の期首残高	12,411	16,912
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,471	10,141

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

①自己株式の取得

当社は、2022年4月27日に開催した取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、取得株式の総数2,700,000株、取得価額の総額3,500百万円を上限として2022年4月28日～2023年3月31日の期間で東京証券取引所における市場買付けにより自己株式の取得を進めております。これにより、当第3四半期連結累計期間において自己株式を1,286,600株取得し、自己株式が2,435百万円増加しております。

②自己株式の消却

当社は、2022年4月27日に開催した取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、2022年5月19日付で、自己株式2,000,000株の消却を実施いたしました。これにより、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ3,538百万円減少しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が4,580百万円となりました。

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	LPガス事業	電気事業	都市ガス事業	
売上高				
(1) LPガス・電気・都市ガス				
①期首から12月検針日までに生じた収益	39,050	15,658	33,859	88,568
②12月検針日から期末日までに生じた収益	5,118	2,039	—	7,158
合計	44,168	17,698	33,859	95,726
(2) 機器、受注工事、プラットフォーム等	7,537	—	3,870	11,408
顧客との契約から生じる収益	51,706	17,698	37,730	107,134
外部顧客への売上高	51,706	17,698	37,730	107,134
セグメント利益	30,223	1,932	14,256	46,412

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	LPガス事業	電気事業	都市ガス事業	
売上高				
(1) LPガス・電気・都市ガス				
①期首から12月検針日までに生じた収益	45,711	25,468	46,622	117,802
②12月検針日から期末日までに生じた収益	5,751	3,504	—	9,255
合計	51,462	28,972	46,622	127,058
(2) 機器、受注工事、プラットフォーム等	8,963	—	4,400	13,364
顧客との契約から生じる収益	60,426	28,972	51,023	140,422
外部顧客への売上高	60,426	28,972	51,023	140,422
セグメント利益	31,561	2,104	13,146	46,811

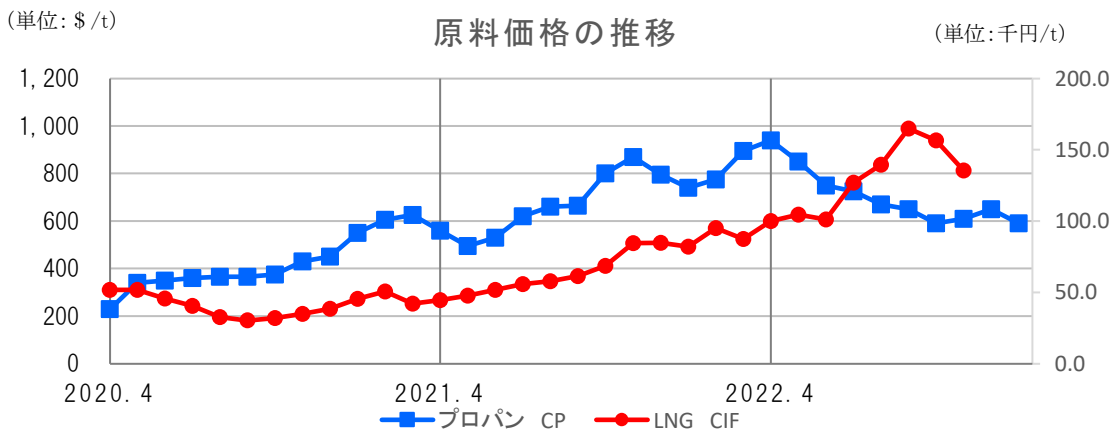
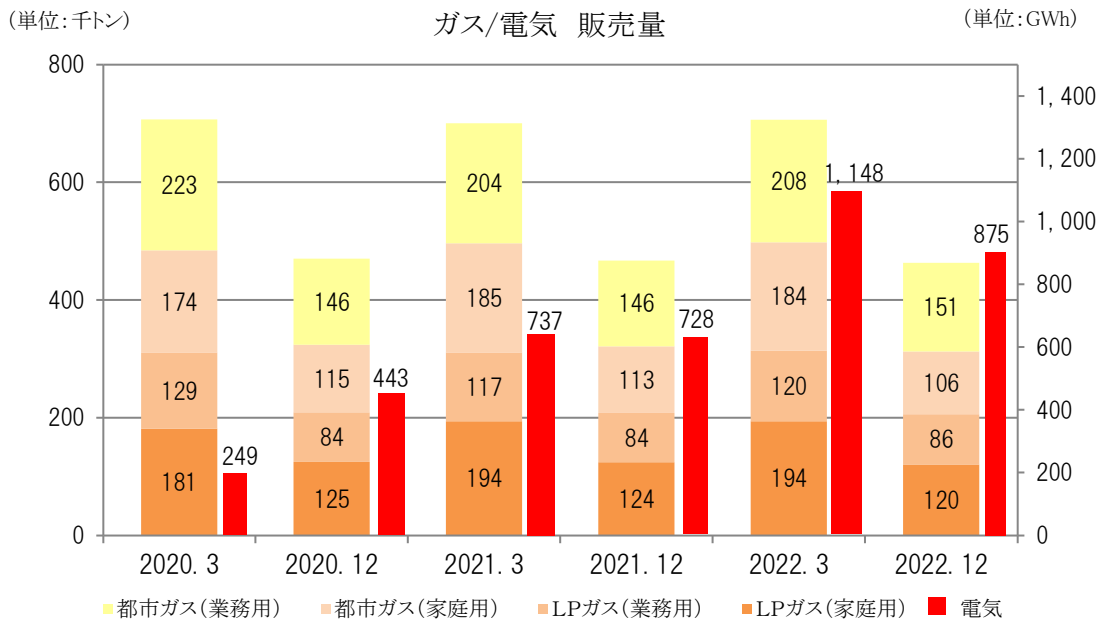
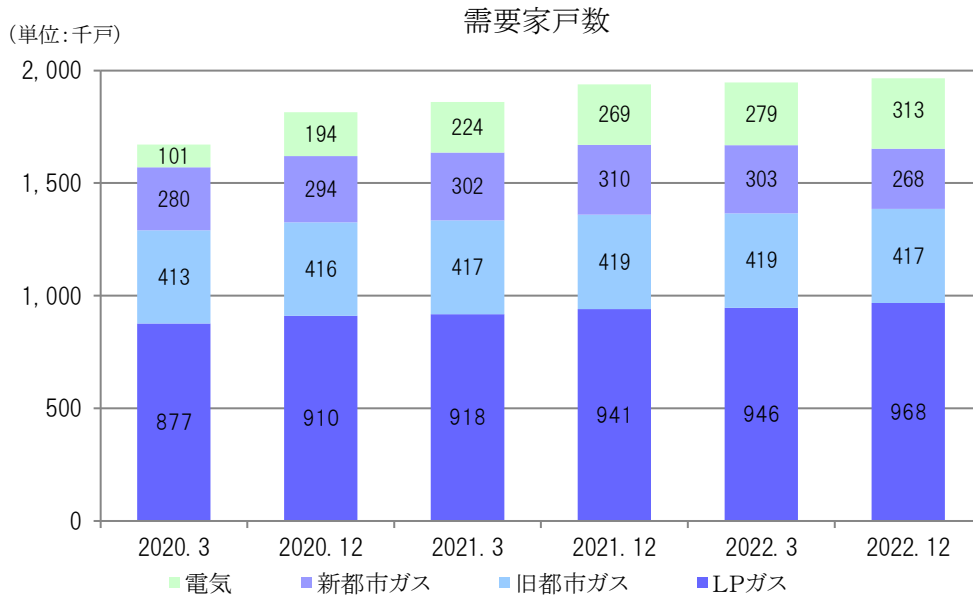
(注) LPガス及び電気事業の売上は、収益認識基準の適用により検針日から期末日までの収益を合理的に見積もり、期末日までの収益を認識しております。都市ガス事業の売上は、ガス事業会計規則に則り、検針日基準により収益を認識しております。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
報告セグメント計	46,412	46,811
販売費および一般管理費	40,120	40,767
四半期連結財務諸表の営業利益	6,291	6,043

3. その他



(注) ガス・電気 販売量は、検針日基準の販売量となります。